

伝統知を活かした持続可能な社会構築に向けた協働研究

① 計画の概要

本研究は「サステナビリティ」と「伝統知」をキーワードとして掲げ、研究の精神として「協働」という表現を使っている。死んだ遺産として古典を扱うのではなく、歴史的過去において生み出された叡智のなかで現在も効力を持つ思想や感性を伝統知として再認識し、それをを用いて社会の持続(sustainable society)に向けた建設的な提言をめざす。社会科学・生命科学・理学工学の分野如何を問わず、人類が過去に獲得した智慧の再発見とその再利用に資する「協働」(心をひとつにして作業する)をおこなっていく。本研究の実施主体となるのは、東京大学大学院人文社会系研究科・文学部に附設された次世代人文学開発センターで、その運営委員会委員長を務める小島毅が本研究計画の提案者である。本研究ではネット空間を日常の共同研究活動の場として想定し、研究遂行にあたって必要な実務はすべて次世代人文学開発センターに本研究のための拠点を設けてここで処理する。研究者は個別に自身の研究室や自宅・図書館において研究をおこない、その成果をイベントとして開催される研究会・シンポジウム、本研究のホームページや諸々の学術誌などの場で発表していく。拠点事務局はそれらすべてについて自己申告等によって情報を集約してその共有化をおこなうことで共同研究を実施していく。グローバルな現代社会にあつて社会的重要度を増している異文化の内容理解と文明の多様性への認知は、アジアにおいて近代西洋文明を最も積極的に移入してきた日本の国民だからこそ必要な知識であり、日本人はこうした伝統知を活用する潜在能力を具えている。こうした点から行われる経済活動こそが、アジアの人たちの信頼を獲得して日本のサステナビリティに寄与する。現在、日本と同じ問題を抱えるにいたったアジア諸国に向けてこれを発信するとともに、相互交流によって日本の我々もまたそこから学び取るべきものは多い。

② 学術的な意義

本研究は共同研究として協働をキーワードに掲げ、研究タイトルにも明示している。協働という語彙は近年広く見られるようになってきたもので、「協」字は心をもとにして活動することを意味する。日本語として同音の「共同」とは意義を異にする。単に同じ組織で研究するのではなく、社会のサステナビリティを模索する営みに同心一和で臨む意味である。人文学とりわけ古典研究は、一般社会と無関係で時事的な価値を欠如した研究活動であるかのように誤解されることが多いけれども、古典はその成立の時点や継承過程においては社会的価値を強く帯びていた。こうした古典をあらためて検討対象とするにあたって、本研究では「伝統知」という語をもう一つのキーワードとして掲げる。過去の死んだ遺産として古典を扱うのではなく、歴史的過去において生み出された叡智のなかで現在も効力を持つ思想や感性を活かしていくことをめざす視座である。近代社会は往々にして伝統と対立しがちである。特に、日本においては、アジアのなかで育まれてきた伝統社会を19世紀以降西洋化していくに際して克服すべきものとみなされることが多く、また保存(sustain)するにしても現在の生活文化とは別種のものとして扱われるのが一般的である。しかし、こうした伝統知を通じて社会の持続(sustainable society)に向けた建設的な提言が可能になるはずだというのが、本研究の基本認識である。個別の多様な伝統知の諸要素を学術的協働によって再構成し、現代日本が直面する諸課題解決に向けて応用するための理念(idea)を提示することに本研究の意義がある。これが実現すれば、社会科学・生命科学・理学工学の分野如何を問わず、人類が過去に獲得した智慧の再発見とその再利用に資するところが大きい。こうした汎用性を意識しながら、人文学の着実な実証的研究手法による成果を積み上げていく。

③ 国内外の動向と当該研究計画の位置づけ

サステナビリティ(sustainability)については、2015年9月に国際連合サミットがSDGs(Sustainable Development Goals)を採択して世界的な検討対象となっている。ただし、従来のサステナビリティ学は主として工学的な知見・手法に立脚して技術的にその実現を図るものであった。本研究は人文学の立場から持続可能な文明社会を可能にする途を探究する試みである。たとえば、すでに東京大学には2005年にサステナビリティ学連携研究機構(IR3S)が常置組織として設置されているが、これとは別に2009年から総長裁量経費研究プロジェクト「サステナビリティと人文知」が進行し、現在は東京大学ビジョン2020のひとつとなっている。本研究はこの「サステナビリティと人文知」のコアメンバーを中心に、日本学術会議の「古典精神と未来社会」分科会における討議実績を踏まえて、伝統知という概念・視点から現代文明が帯びているさまざまな側面を再検討し、それを望ましい方向に導く術(すべ)を分析・考察して持続可能な社会を建設するために積極的な成果発信をめざしていくものである。

④ 実施機関と実施体制

本研究の実施主体となるのは、東京大学大学院人文社会系研究科・文学部に附設された次世代人文学開発センターである。その主任を務めていた小島毅が本研究計画の提案者である(2019年4月からは同センター運営委員会委員長)。このセンターは文化交流学部・国際人文学部・人文情報学部の3部門を擁し、すでに多くの実績をあげている。本研究計画提案者の小島自身も、2006年度-2010年度に実施された文部科学省科学研究費補助金特定領域研究プロジェクト「東アジアの海域交流と日本伝統文化の形成—寧波を焦点とする学際的創生」の領域代表を務め、その際に同センターに所属してここに事務局を置いた。本研究計画の応募にあたっては、センター長(研究科長の兼務)の事前了解を得ており、もし採択された場合にはセンターおよび部局として責任をもって研究の実施・運営を担当する。本研究ではネット空間を日常の共同研究活動の場として想定し、

恒常的な実験設備や調査拠点は設けないため、可視的な形で共同研究機関は不要である。研究遂行にあたって必要な実務はすべて次世代人文学開発センターに本研究のための拠点を設けてここで処理する。参加する研究者たちは、個別に自身の研究室や自宅・図書館において研究をおこない、その成果をイベントとして開催される研究会・シンポジウム、本研究のホームページや諸々の学術誌などの場で発表していく。拠点事務局はそれらすべてについて自己申告等によって情報を集約してその共有化をおこなうことで共同研究を実施していく。

⑤ 所要経費

本研究計画の総経費は18億円(概算)とする。本研究計画は10年間を研究期間として想定し、以下各項目の概数積算金額もすべてこれにもとづいている。

1) 設備費

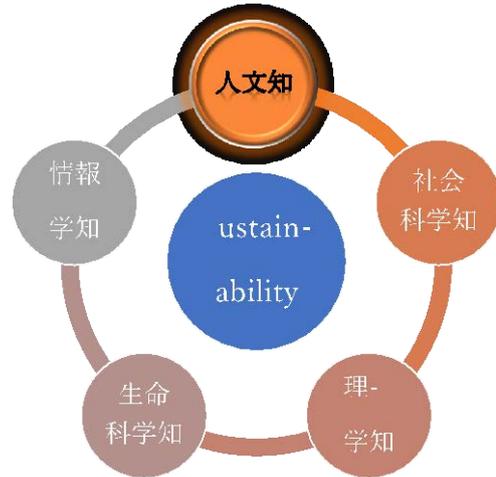
研究拠点オフィス賃料 550万 (50万/月×110月)
 研究拠点備品購入費 800万
 研究拠点使用機材費 650万
 ネット構築維持費 20,000万
 消耗図書等購入費 8,000万

2) 人件費

特任研究員給与(含:雇用関係経費) 18,000万
 研究協力者謝金(研究会講師など) 18,000万
 研究協力者謝金(調査分析協力など) 20,000万
 研究補助者謝金(データ整理など) 24,000万
 研究旅費(海外招聘旅費を含む) 50,000万

3) その他

印刷刊行費 15,000万
 雑費 5,000万



⑥ 年次計画

初年度 (研究の助走期間)

採択通知があったら、すみやかに研究拠点を人員的に構築する。特任研究員 数名を採用して準備作業を進め、研究拠点となる事務局は初年度の1月から賃貸できるように契約する。備品・機材の購入を行い、研究環境の整備を進める。研究メンバーは各自、日常の研究環境において研究を開始する。全体の研究方針を確認する研究会を2回開催する。

第2年度

実質的な共同研究を開始する。外国から研究者を講師として短期間招聘し、研究会を開催する。公開のシンポジウムを学術会議哲学委員会と協力して年度後半に実施し、研究の方向性について一般国民からの意見を聴き、必要があれば修正する。

第3年度～第9年度

研究の中核の実施期間。常時ネット環境によって成果を共有するとともに、実務会合や研究会・シンポジウムを随時開催して面談式の議論も行う。シンポジウムについては事後、その内容を刊行物(もしくはネット上の編集)により一般公開する。

第10年度 (最終年度)

研究の取りまとめ作業を行う。研究期間中に収集したデータ(研究成果を含む)の公開や事後の管理主体については、この年度において決定する。研究拠点を年度末には閉鎖し、プロジェクトを解散する。

⑦ 社会的価値

日本国民の多くは「古典」を単に中等教育における国語の科目名として記憶・認知しているであろう。しかし、古典は人類の精神活動の証であり、人間社会にとって最も重要な価値をもつものとして認識されていた。宗教や社会規範(法を含む)も、その文明・文化が奉じた古典に説かれる内容にもとづいていた。現代社会においても、ギリシャ・ローマの古典やキリスト教の聖典に説かれた政治理念や人間の尊厳についての近代的解釈が社会規範(民主主義や基本的人権の尊重)を形成している。学術的には、その解釈が本来の意味とは異なっているという点もふくめて再検討してその成果を発信したり、また、特に非欧米圏の文化伝統を個別の文脈に即して理解することの必要性を一般国民に認識してもらったりすることは、グローバルな現代社会にあって社会的重要度を増している。異文化の内容理解と文明の多様性への認知は、アジアにおいて近代西洋文明を最も積極的に移入してきた日本の国民だからこそ必要な知識であり、日本人はこうした伝統知を活用する潜在能力を具備している。こうした点から行われる経済活動こそが、アジアの人たちの信頼を獲得して日本のサステナビリティに寄与する。

⑧ 計画に関する連絡先

小島 毅 (東京大学大学院人文社会系研究科)